

SMBC Asia Monthly

第174号2023年9月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

【目次】

トピックス

<アジア経済> 東南アジアのデジタル化を牽引する中国IT企業

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 岩崎 薫里 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<タイ> 景気回復ペースは鈍化

日本総合研究所 調査部

主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 4

<ベトナム> 積極的な景気対策により成長ペース加速へ

日本総合研究所 調査部

研究員 熊澤 知喜 ----- 5

<インド> インフレ抑制に向けてコメ輸出を部分的に禁止

日本総合研究所 調査部

主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

東南アジアのデジタル化を牽引する中国IT企業

日本総合研究所 調査部
 上席主任研究員 岩崎 薫里
 iwasaki.kaori@jri.co.jp

SMBC Asia Monthly

東南アジアのデジタル化に中国 IT 企業が大きく貢献している。母国市場で培った技術やノウハウを強みに、さまざまなデジタル製品・サービスやデジタルインフラの提供に乗り出している。

■東南アジアのデジタル化と中国 IT 企業

東南アジアでは、買い物から決済やコミュニケーションに至る社会の広範な領域でデジタル化が進んでいるが、コロナ禍の発生を契機にこの流れが加速している。デジタル化を牽引しているのは、地場のスタートアップに加えて中国 IT 企業である。

まず、2010 年代に中国ブランドの格安スマートフォンが販売され、東南アジアでのスマートフォンの普及に大きく貢献した。同時に、スマートフォンでの利用を前提とした、電子商取引 (EC) をはじめとする各種インターネットサービスの登場を促すこととなった。中国ブランドは当初、先進国ブランドに比べて見劣りしていたものの、価格を抑えつつ性能や機能を徐々に向上させていき、現在も東南アジアで好調な売れ行きを維持している。

EC 分野では、中国大手 IT 企業が 2016 年に、当時トップシェアを誇った地場のスタートアップを買収し、ブランド名をそのまま維持する形で事業を展開してきた。数多くの企業が東南アジアの EC 市場に参入し、熾烈な競争が繰り広げられているが、この中国系ブランドは親会社からの複数回にわたる資本注入に支えられて、シェア上位を維持している。最近では、別の中国大手 IT 企業が東南アジアの EC 市場に参入し、中国勢同士でのシェア争いに発展している。

中国 IT 企業は、東南アジアで直接デジタル関連事業を展開するばかりでなく、地場スタートアップへの投資も積極的に行ってきた。主要な地場スタートアップの多くには、中国 IT 企業の投資資金が入っている。地場スタートアップとしても、資金だけでなくさまざまな技術やノウハウの提供を受けることができる点に、中国 IT 企業からの資金受け入れのメリットを感じている模様である。

東南アジア各国政府でも、自国のデジタル化を推進するに際して中国 IT 企業の協力を仰ぐ事例が相次いでいる。5G (第 5 世代移動通信システム) の商用サービスが 2010 年代末以降、世界的に始まるなか、中国通信機器大手が東南アジア各国政府と連携し、基地局の整備やネットワークの構築に取り組んでいるのがその好例である。当該中国企業はそれを足掛かりに、各種の 5G サービスの提供にも乗り出している。

ほかにも、データセンターの建設やスマートシティの開発において、中国 IT 企業が各国政府と連携して進める動きがしばしばみられるようになった。かつて、中国 IT 企業の競争力は総じて価格面にあったものの、次第に技術レベルが高まり、分野によっては先進国の IT 企業と遜色ない、あるいは上回るレベルに達している。これを映じて、連携の動きはデジタル化政策の助言、IT 人材の育成、中小企業の越境 EC 支援等にまで及んでいる。

■中国系デジタル・ブランドへの消費者の支持

東南アジアでのデジタル化に中国 IT 企業が大きな役割を果たしていることは、消費者の人気ブランド調査にも表れている。東南アジア主要 6 カ国の消費者を対象としたアンケートを基に集計された人気ブランド・トップ 50 (広告専門誌 Campaign Asia-Pacific 公表) のうち、16 社がデジタル関連であった (次頁表)。トップ 10 に限れば、デジタル関連は 6 社に上る。EC、配車アプリ、ソーシャルメディア、スマートフォン等の企業が並び、その多くは 2000 年以降に設立されている。東南アジアでデジタル関連の新興企業が台頭していることが示唆される。

トップ 50 に入った中国系企業は 6 社であり、そのうちデジタル関連が 5 社とほとんどを占める。新興の中国系ブランドが消費者に支持されていることが確認できる。これと対照的なのが米国と欧州の企業である。米国系および欧州系はそれぞれ 16 社、14 社と多いものの、デジタル関連は 4 社、2 社と限られ、それ以外が

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

中心を占める。なお、日本企業はトップ 50 のなかに 4 社がランクインしているが、そのなかにデジタル関連は 1 社も含まれない。

■豊富な資金力と中国で培った技術・ノウハウが強み

外国企業のなかで中国勢が東南アジアのデジタル化の主な担い手になれたのはなぜか。この要因としてまず、母国市場で成功して巨大化した中国 IT 企業が、東南アジアへの進出に際し資金を豊富に投じることができた点が挙げられる。豊富な資金力はとりわけ地場スタートアップの買収や投資で威力を発揮している。それに加えて、母国市場で培った高い技術やノウハウを東南アジア市場の開拓で活用できている点も大きい。こうした背景には、中国でデジタル化が進み、その立役者である IT 企業が大きく育ち、それが中国や近隣国のデジタル化をさらに推し進める、という拡大的な好循環が実現されてきたことが挙げられる。

一方、中国 IT 企業が東南アジアに注力している要因として、この地域のポテンシャルの高さへの期待に加えて、中国国内市場が成熟し一段の成長余地が小さくなりつつあるなか、海外に活路を見いだしていることも指摘できる。米中対立や印中対立のあおりで新たに進出するのが難しい国が増えるなか、そうした影響が比較的小さい東南アジアが着目されているという面もある。このような事情を踏まえると、中国 IT 企業の東南アジア進出は今後一層進むことが見込まれる。

＜東南アジアにおける消費者向け人気ブランド・トップ50の本社所在国・地域別内訳＞

(社)

設立時期	合計	地域別					
		米国	欧州	中国	東南アジア	日本	その他
合計	50	16	14	6	5	4	5
＜うちデジタル＞	＜16＞	＜4＞	＜2＞	＜5＞	＜4＞	＜0＞	＜1＞
1980年代以前	35	13	12	1	1	4	4
＜うちデジタル＞	＜2＞	＜1＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜1＞
1990年代	2	1	1	0	0	0	0
＜うちデジタル＞	＜2＞	＜1＞	＜1＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞
2000年代	5	2	0	2	0	0	1
＜うちデジタル＞	＜4＞	＜2＞	＜0＞	＜2＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞
2010年代	8	0	1	3	4	0	0
＜うちデジタル＞	＜8＞	＜0＞	＜1＞	＜3＞	＜4＞	＜0＞	＜0＞

(出所) Campaign Asia-Pacific, "Top 50 Brands for Customer Experience", May 18, 2023 (<https://campaignasia.com/article/southeast-asia-top-50-brands-for-customer-experience/484506>) を基に日本総研作成

(注1) 調査対象はシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムにおける16歳以上の消費者。集計方法は、①消費者に顧客体験が最もよいと思うブランド名を挙げてもらう、②名前が挙がったなかから、調査対象6か国中最低3か国で事業展開しているブランドを抽出、③各ブランドについて消費者に「品質」、「購入体験」、「顧客サービス」、「アドボカシー（支持、擁護）」、「ブランドのタッチポイント」の5つの評価軸で評価してもらう、の3段階を経て集計し順位付け

(注2) 各ブランドを提供する企業もしくは親企業の本社所在国・地域について社数を集計。中国には香港も含まれる

(注3) ＜うちデジタル＞とは、デジタル関連製品・サービスのブランド提供企業

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

タイ

景気回復ペースは鈍化

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 熊谷 章太郎
kumagai.shotaro@jri.co.jp

■景気は減速、政情不安が一因

タイ経済の回復ペースは鈍化している。2023年4～6月期の実質GDPは前年同期比+1.8%(前期比+0.2%)と前期から鈍化した(右図)。この背景として、①世界的な財需要の不振による財輸出の低迷、②訪タイ外国人観光客数の回復鈍化、③新政権の発足の遅れに伴う投資の手控え等が挙げられる。

訪タイ外国人観光客数の回復が一服している背景には、国際便の運航再開の遅れ、観光関連産業の人手不足、ビザ発給手続の遅れ等がある。2023年7月、政府はビザの発給手続の円滑化に向けて、ビザの事前審査システムを導入する方針を示した。また、観光関連の業界団体は、中国人やインド人に対してビザ申請料の免除措置を導入することを提言している。新政権がこうした措置を導入すれば外国人観光客数は再び回復軌道に復すると見込まれる。

新政権の発足動向についてみると、2023年5月の下院総選挙で第一党となった前進党は、タイ貢献党を含む8党と連立を組み、ピタ前進党党首を首相とする新政権の発足を目指した。しかし、前進党が掲げる不敬罪の改正に反対する多くの上院議員が首相指名選挙を棄権・欠席したため、首相の指名に必要な過半数の得票を獲得できなかった。ピタ氏は2回めの首相選出に臨もうとしたが、国会が同氏の再立候補を却下した。さらに、憲法裁判所が選挙法に抵触するメディア企業の株式保有問題の審議を理由に、ピタ氏の議員資格を一時的に停止した。これを受けてタイ貢献党が新政権の発足を主導することとなり、上院からの賛成を得るべく、前進党を含まない連立による政権発足に向けた調整が進められ、8月22日、タイ貢献党のセター氏が新首相に選出された。

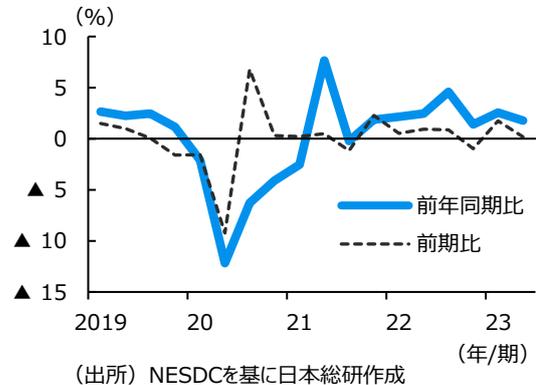
■新政権を取り巻く課題は山積み

新政権が発足した後も厳しい政治・経済環境が続くと考えられる。政治の面では、下院でいずれの政党も過半数に達する議席を獲得できていないことから、連立与党内や与野党間の政治対立が続く可能性が大きい。また、国民は、前進党に対する国会や憲法裁判所の対応に不満を抱いており、今後、大規模な政治デモが発生する可能性もある。

経済の面では、①家計債務問題、②経済格差問題、③少子高齢化問題が国内の主要課題であるが、これらの根底には低所得者層の厳しい所得環境があり、これを改善させることは容易ではない。いずれの政党も諸問題の早期解決に向けて財政支出を拡大する方針を示しているが、政策の優先順位や具体策が連立政党間で異なることに加え、財源確保の道筋が見えていないことを踏まえると、各種政策が公約通り実行されるかどうかは不透明である。

国際情勢の先行きも楽観できない。世界経済の減速、保護主義の強まり、他の新興国の成長による競争力の低下等がタイの貿易・投資活動の重責となっている。このようにタイ経済は内憂外患の状況にあるうえ、最大の投資国である日本では、アジアビジネスの関心がタイ以外の新興国にシフトしつつある。やや長い目で見ても、日本企業のタイ離れとタイの経済低迷という悪循環に陥るリスクにも注意が必要である。

＜実質GDP成長率＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

ベトナム

積極的な景気対策により成長ペース加速へ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 熊澤 知喜
 kumazawa.tomoki@jri.co.jp

■4～6 月期は低成長も先行き成長加速へ

ベトナムでは、2023 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+4.1%と、前期(同+3.3%)から伸びを高めたが、コロナ禍前の 2019 年平均(同+7%)と比べて低い伸びが続いている(右上図)。産業別では、インバウンドの需要の回復を背景にサービス業が同+6.1%と前期(同+6.6%)に続き高い伸びを維持した。一方、財輸出の低迷を背景に製造業は同+1.2%と前期(同▲0.5%)からプラスに転じたものの、低い伸びとなった。

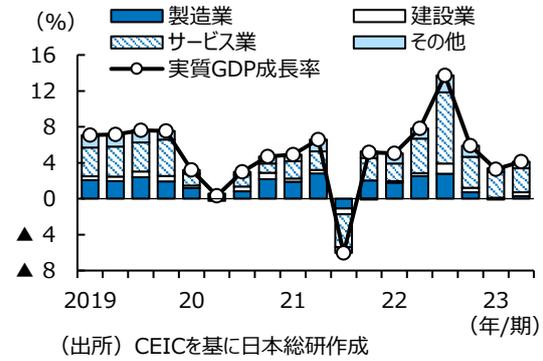
7 月以降も内需は好調を維持しているものの、外需の低迷が景気回復の足かせとなっている。小売売上高(サービス含む)は、7 月に前年同月比+7.1%と、前月(同+6.7%)並みの伸びを維持した。一方、7 月の米ドル建て輸出額は前年同月比▲2.2%と、6 月の同▲11.0%に続きマイナスとなった。スマートフォン等ハイテク関連製品の需要減少を背景に、輸出は低迷から抜け出せずにいる。

ただし、今後は財政・金融両面からの景気浮揚策が景気の支えとなる見通しである。政府は消費喚起を目的に、7 月から年末まで付加価値税(VAT)の引き下げと国産車の登録料の半減を実施している。金融政策の面では、インフレ圧力の緩和と為替レートの安定を背景に、ベトナム国家銀行(中央銀行)が 2023 年 3 月から 4 ヵ月連続で政策金利を引き下げている(右下図)。さらに、ファム・ミン・チン首相は 8 月 5 日に開かれた閣議で、2023 年通年の GDP 成長率目標(+6.5%)を維持した。このためには下半期(7～12 月)の成長率を+9%に高める必要があり、政府はさらなる財政拡張と金融緩和を進める可能性が高い。加えて、8 月より日本や欧州等のビザ免除国を対象にビザなしでの滞在可能日数を 15 日から 45 日に緩和し、サービス輸出のさらなる増加を狙っている。こうした積極的な景気対策を背景に、今後のベトナム景気は回復ペースを速めると予想される。

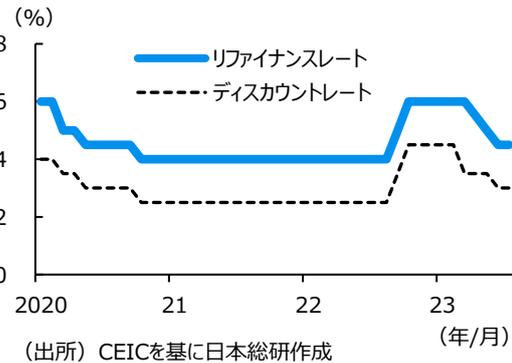
■インフレ再加速のリスクに注意

もっとも、電気料金の値上げや異常気象による食糧価格上昇でインフレが再加速する可能性には注意する必要がある。国営ベトナム電力グループは経営難を背景に、5 月に約 4 年ぶりの電力料金の引き上げを行ったが、資金繰りの問題は続いており、さらなる値上げが必要との見方が多い。また、エルニーニョ現象が 7 年ぶりに発生し、干ばつによる農作物の不作が懸念されている。7 月に世界最大のコメ輸出国であるインドがコメの禁輸を実施する等、国際市況でも食料価格の上昇圧力が強まっている。インフレが再加速すれば、利下げが難しくなる等景気対策が手詰まりとなって、景気の下振れリスクが高まると見込まれる。

<実質GDP成長率(前年同期比)>



<政策金利推移>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

<h1 style="margin: 0;">インド</h1>	<p style="text-align: center;">日本総合研究所 調査部 主任研究員 熊谷 章太郎 kumagai.shotaro@jri.co.jp</p>
<h2 style="margin: 0;">インフレ抑制に向けてコメ輸出を部分的に禁止</h2>	
<p>SMBC Asia Monthly</p>	

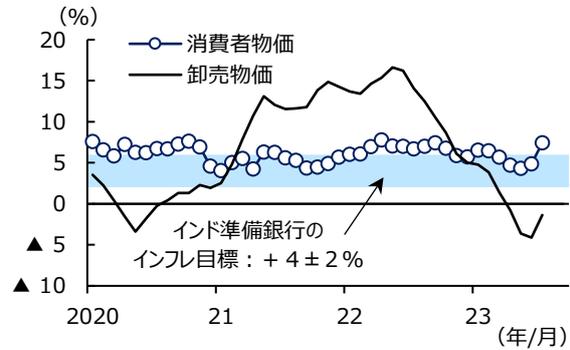
■インフレ再燃の兆し

コロナ禍からの経済・社会活動の正常化やインフレ圧力の低下を受けて、インド経済は内需主導で堅調に推移している。2023年4月以降、エネルギーや金属価格の下落を主因に、卸売物価指数は前年を下回っており、消費者物価指数の伸び率も同年4月に+4%台に鈍化した(右上図)。インフレの落ち着きや利上げによる金融システムへの悪影響を踏まえ、2023年4月以降、インド準備銀行は3会合連続で政策金利(レポレート)を据え置いている。

ただし、ここに来てインフレ再燃の兆しがみられている。穀物を中心とする食料価格の上昇を主因に、2023

年7月の消費者物価指数は前年同月比+7.4%に加速した。今後も、異常気象による農作物の供給不足や地政学リスクを背景とする資源価格の高止まりが、インフレ率を押し上げるリスクがある。

＜消費者物価と卸売物価（前年同月比）＞



(出所) Reserve Bank of Indiaを基に日本総研作成

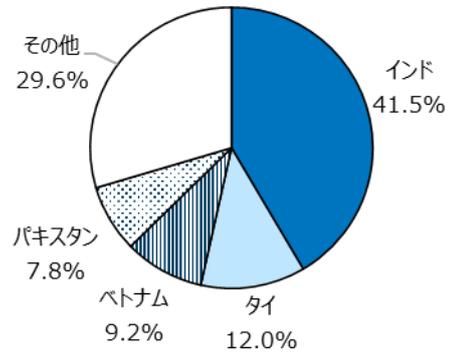
■コメ輸出を部分的に禁止

食料インフレを警戒するインド政府は、2023年7月下旬、コメ輸出を部分的に禁止すると発表した。インドのコメは、ピリヤニ等のインド料理に用いられる長粒種で価格が高い「バスマティ米」とそれ以外の「非バスマティ米」に大別される。今回輸出禁止の対象となった品種は非バスマティ米の白米であり、インドのコメ輸出の2~3割を占める。輸出の大半を占めるバスマティ米や米粃を蒸して乾燥させた「パーボイルドライス」は禁輸対象とならなかったが、モンスーン期(6~9月頃)を作付期とする今期のコメの生産が不作に終わる場合、インド政府は、①輸出禁止の対象拡大、②輸出関税の引き上げ、③輸出の許可制への切り替え等の追加措置を講じる可能性がある。

インドは世界最大のコメ輸出国であり(右下図)、同国の輸出制限は各国に広範な影響を及ぼす。とくに大きな打撃を受けるのは、インドのコメへの輸入依存度が高いアフリカ諸国であり、貧困や飢餓等の問題が深刻化することへの懸念が広がっている。

一方で、インドの輸出制限はタイ、ベトナム、パキスタンといった主要なコメ輸出国にとっては、アフリカや中東向けの輸出を拡大するチャンスとなり得る。しかし、アジア各国も同様に異常気象等でコメの生産が伸び悩むリスクがある。各国とも国内生産が伸び悩む場合、国内供給不足とそれに伴う食料インフレを抑制するため、輸出制限や国内の買い取り価格の引き上げといった措置を導入する可能性がある。主要なコメ輸出国が相次いで輸出制限を導入した2000年代後半の局面と同様、コメの国際価格が大幅に上昇する可能性が高まっている。

＜世界のコメ輸出の国別割合＞
(数量ベース、2021年)



(出所) Food and Agriculture Organizationを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準（2022年）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP（億米ドル）	16,734	7,614	3,599	4,668	4,955	4,072	13,191	4,043	179,806	33,911	4,088
人口（百万人）	51.6	23.3	7.5	5.6	66.1	32.7	274.9	111.6	1,411.8	1,382.9	99.5
1人当たりGDP（米ドル）	32,407	32,728	48,162	82,807	7,498	12,454	4,799	3,624	12,736	2,452	4,110

（注1）インドの表1～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	4.3	6.5	6.4	8.9	1.5	3.3	3.7	5.7	8.4	9.1	2.6
2022年	2.6	2.4	-3.5	3.8	2.6	8.7	5.3	7.6	3.0	7.2	8.0
2020年10～12月	-0.7	5.4	-3.5	-0.6	-4.1	-3.2	-2.2	-8.2	6.4	1.6	4.5
2021年1～3月	2.4	9.3	8.2	3.9	-2.5	-0.2	-0.7	-3.8	18.7	3.4	4.9
4～6月	6.4	7.8	7.6	17.3	7.7	16.2	7.1	12.0	8.3	21.6	6.6
7～9月	4.1	4.1	5.5	8.7	-0.2	-4.2	3.5	7.0	5.2	9.1	-6.0
10～12月	4.3	5.2	4.7	6.6	1.9	3.6	5.0	7.9	4.3	5.2	5.2
2022年1～3月	3.1	3.9	-3.9	4.0	2.2	4.8	5.0	8.0	4.8	4.0	5.1
4～6月	2.9	3.0	-1.2	4.5	2.5	8.8	5.5	7.5	0.4	13.1	7.8
7～9月	3.2	3.6	-4.6	4.0	4.6	14.1	5.7	7.7	3.9	6.2	13.7
10～12月	1.4	-0.8	-4.1	2.1	1.4	7.1	5.0	7.1	2.9	4.5	5.9
2023年1～3月	0.9	-3.3	2.9	0.4	2.6	5.6	5.0	6.4	4.5	6.1	3.3
4～6月	0.9	1.4	1.5	0.5	1.8	2.9	5.2	4.3	6.3		4.1

3. 製造業生産指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	8.4	15.6	5.5	13.3	5.8	9.5	7.5	49.2	9.6	11.7	6.0
2022年	1.4	-1.8	0.2	2.7	0.4	8.2	1.3	22.5	3.6	0.4	8.0
2021年11月	7.3	13.1		14.2	4.5	11.3	7.6	30.0	3.8	0.3	6.4
12月	9.1	9.0	5.7	16.7	6.7	8.4	5.4	19.6	4.3	0.6	10.9
2022年1月	6.4	9.1		1.2	1.9	6.8	1.5	14.3	7.5	1.9	2.8
2月	6.9	9.3		13.9	2.3	5.2	-3.1	77.1	7.5	0.2	10.0
3月	4.7	3.2	-1.3	4.4	0.2	6.9	-0.7	370.1	5.0	1.4	9.6
4月	4.8	4.9		5.4	-0.4	6.2	-1.9	5.0	-2.9	5.6	11.3
5月	8.8	2.4		11.1	-2.3	6.9	-1.8	6.6	0.7	20.7	12.1
6月	3.3	-2.3	2.6	3.3	-0.5	14.4	-1.2	7.8	3.9	12.9	13.1
7月	2.7	-2.3		1.8	6.0	14.9	3.9	12.1	3.8	3.1	12.8
8月	1.6	-1.9		1.0	14.6	15.2	7.4	12.3	4.2	-0.5	16.2
9月	0.0	-8.9	-0.6	1.1	3.0	10.4	4.0	12.6	6.3	2.0	9.6
10月	-2.8	-8.4		-0.6	-4.3	4.2	5.1	14.5	5.0	-5.8	4.4
11月	-5.7	-9.8		-3.7	-5.3	4.8	1.1	13.2	2.2	6.7	4.4
12月	-11.1	-12.2	-0.1	-3.5	-8.5	3.0	1.2	10.0	1.3	3.6	0.6
2023年1月	-14.0	-24.5		-2.9	-4.8	1.3	1.4	14.7	2.4	4.5	-9.1
2月	-8.4	-10.6		-9.6	-2.4	4.8	3.3	8.8	2.4	5.9	3.3
3月	-7.6	-16.9	3.8	-3.9	-3.9	4.1	0.4	6.2	3.9	1.5	-1.7
4月	-9.3	-23.3		-6.4	-8.7	-3.0		8.9	5.6	5.2	0.2
5月	-7.9	-16.4		-10.5	-3.0	5.1		9.9	3.5	5.8	-0.5
6月	-5.8	-17.8		-4.9	-5.2	-1.6		3.9	4.4	3.1	2.9
7月									3.7		3.6

4. 消費者物価指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2.5	2.0	1.6	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2021年11月	3.8	2.8	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.4	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.6	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.7	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.2	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.3	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.8	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.5	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.3	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.3	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.0	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.3	1.9	1.8		0.4		3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1

本表は、各国・地域の統計機関が発表するデータに基づき作成されています。また、掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される場合があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1	4.2	3.2
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	4.1	2.3
2021年11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5	3.6	3.8	2.1	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1	3.6	3.6		1.9	4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2		1.4	4.1	5.8	6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0	2.0	1.2	4.1		5.8	5.8		2.5
4月	3.0	3.6	5.5		1.3	3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.2		1.6	3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8	2.6	1.4	3.8		6.0	5.5		2.3
7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7		5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7	5.9	5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.2	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		2.3
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.5	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5		2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.1	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3		2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.5		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.4		4.5	5.2		2.3
7月	2.7		2.9						5.3		

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	644,400	25.7	446,371	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	272,006	17.4
2022年	683,585	6.1	479,442	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,425	5.7
2021年11月	60,331	31.9	41,569	30.2	60,904	24.4	41,807	30.1	23,723	25.1
12月	60,734	18.3	40,685	23.3	62,766	24.1	43,431	25.1	25,419	26.6
2022年1月	55,455	15.5	39,981	16.7	58,979	17.9	40,614	19.7	21,229	7.4
2月	54,156	21.1	37,453	34.8	40,234	0.3	38,615	20.3	23,498	16.3
3月	63,787	18.8	43,494	21.2	47,651	-9.6	46,472	12.5	28,880	19.6
4月	57,843	12.9	41,460	18.8	49,609	0.1	44,091	16.3	23,538	10.0
5月	61,591	21.4	42,044	12.4	49,450	-2.5	43,277	21.5	25,526	10.5
6月	57,680	5.3	42,184	15.1	48,510	-7.4	46,364	24.6	26,522	11.7
7月	60,242	8.6	43,227	13.9	48,368	-9.9	45,955	25.0	23,613	4.3
8月	56,606	6.5	40,300	1.9	47,393	-14.9	45,783	19.2	23,672	7.7
9月	57,176	2.3	37,518	-5.3	51,169	-9.9	44,193	14.5	24,953	8.0
10月	52,428	-5.8	39,919	-0.5	47,728	-11.2	39,767	0.1	21,827	-4.2
11月	51,772	-14.2	36,117	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,388	-5.6
12月	54,849	-9.7	35,746	-12.1	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,778	-14.3
2023年1月	46,346	-16.4	31,504	-21.2	37,203	-36.9	37,399	-7.9	20,250	-4.6
2月	50,010	-7.7	31,040	-17.1	36,473	-9.3	37,750	-2.2	22,376	-4.8
3月	54,945	-13.9	35,179	-19.1	46,780	-1.8	44,068	-5.2	27,654	-4.2
4月	49,469	-14.5	35,936	-13.3	43,102	-13.1	37,024	-16.0	21,723	-7.7
5月	52,124	-15.4	36,105	-14.1	41,795	-15.5	37,888	-12.5	24,341	-4.6
6月	54,238	-6.0	32,319	-23.4	43,068	-11.2	39,446	-14.9	24,826	-6.4
7月	50,348	-16.4	38,731	-10.4			39,263	-14.6		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	299,425	27.5	231,609	41.9	74,693	14.5	3,357,143	29.6	422,004	44.6	336,167	18.9
2022年	352,094	17.6	291,880	26.0	78,978	5.7	3,569,307	6.3	450,963	6.9	371,715	10.6
2021年11月	26,990	31.0	22,845	49.7	6,278	6.7	324,277	21.5	31,795	34.6	31,857	26.3
12月	29,547	25.0	22,358	35.2	6,282	7.3	339,662	20.6	39,270	44.3	34,472	24.7
2022年1月	26,514	19.3	19,174	25.3	6,047	9.0	324,932	23.4	35,233	27.9	31,885	11.7
2月	24,302	11.9	20,473	34.2	6,201	15.7	216,122	5.7	37,154	34.5	23,353	15.2
3月	31,315	22.3	26,497	44.0	7,183	6.0	273,882	13.9	44,574	26.4	34,749	16.9
4月	29,874	16.5	27,322	47.9	6,142	6.2	271,765	3.3	39,699	29.1	33,253	25.0
5月	27,530	23.0	21,510	27.2	6,319	6.3	305,410	16.0	39,004	20.8	30,858	17.8
6月	32,795	28.7	26,141	40.9	6,644	1.0	325,759	16.2	42,280	30.1	33,073	21.5
7月	30,247	30.9	25,473	31.5	6,218	-4.2	329,537	17.2	38,340	8.0	30,747	10.4
8月	31,701	40.2	27,862	29.9	6,430	-1.7	312,294	6.5	37,018	10.9	35,033	28.2
9月	31,729	19.2	24,777	20.2	7,183	7.3	319,603	4.9	35,391	4.7	30,038	10.7
10月	28,108	2.2	24,728	11.9	7,711	20.1	296,272	-1.0	31,602	-11.5	30,510	5.4
11月	28,133	4.2	24,094	5.5	7,100	13.1	292,893	-9.7	34,887	9.7	29,120	-8.6
12月	29,846	1.0	23,828	6.6	5,799	-7.7	300,839	-11.4	38,068	-3.1	29,096	-15.6
2023年1月	26,067	-1.7	22,324	16.4	5,254	-13.1	287,210	-11.6	35,780	1.6	23,611	-26.0
2月	25,731	5.9	21,321	4.1	5,078	-18.1	210,268	-2.7	36,995	-0.4	26,052	11.6
3月	29,048	-7.2	23,416	-11.6	6,531	-9.1	305,001	11.4	41,899	-6.0	29,709	-14.5
4月	23,780	-20.4	19,284	-29.4	4,904	-20.2	291,648	7.3	34,655	-12.7	27,864	-16.2
5月	26,485	-3.8	21,707	0.9	6,474	2.4	283,728	-7.1	34,982	-10.3	28,040	-9.1
6月	26,771	-18.4	20,601	-21.2	6,700	0.8	285,291	-12.4	34,327	-18.8	29,449	-11.0
7月	25,466	-15.8	20,881	-18.0			281,756	-14.5	32,250	-15.9	30,068	-2.2

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2021年	615,093	31.5	381,958	33.5	683,227	24.0	406,034	23.4	266,882	29.5
2022年	731,370	18.9	428,010	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	301,030	12.8
2021年11月	57,358	43.6	35,798	33.6	62,394	19.4	37,352	30.8	22,401	19.3
12月	61,160	37.0	34,936	28.0	66,966	18.5	39,863	32.3	25,840	36.3
2022年1月	60,607	36.3	35,045	24.4	58,126	9.1	37,046	25.8	23,160	17.3
2月	53,482	26.1	31,675	35.4	44,350	5.5	33,392	17.8	23,230	16.2
3月	63,811	28.3	38,765	20.0	52,415	-6.7	42,753	20.4	26,813	15.4
4月	60,213	18.3	36,653	27.0	54,274	1.2	41,075	21.3	25,006	19.4
5月	63,168	31.8	39,924	27.4	54,123	0.2	41,655	33.3	27,045	22.6
6月	60,150	19.3	37,615	19.2	57,242	-0.6	43,093	27.6	27,600	22.3
7月	65,260	21.6	38,227	19.1	51,878	-10.8	43,736	28.6	27,116	23.1
8月	66,028	28.0	37,305	3.3	49,084	-16.9	42,244	28.0	27,418	19.4
9月	61,013	18.2	32,418	-2.6	56,892	-8.6	39,451	15.6	25,487	14.3
10月	59,167	9.9	36,944	8.2	50,386	-12.7	37,382	5.3	22,147	-3.0
11月	58,848	2.6	32,497	-9.2	49,437	-20.8	36,515	-2.2	23,504	4.9
12月	59,623	-2.5	30,941	-11.4	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,504	-12.9
2023年1月	58,961	-2.7	29,161	-16.8	40,448	-30.4	33,478	-9.6	24,899	7.5
2月	55,350	3.5	28,686	-9.4	42,254	-4.7	32,106	-3.8	23,490	1.1
3月	59,670	-6.5	30,970	-20.1	51,952	-0.9	38,524	-9.9	24,936	-7.0
4月	52,216	-13.3	29,225	-20.3	47,762	-12.0	33,842	-17.6	23,195	-7.2
5月	54,332	-14.0	31,236	-21.8	45,163	-16.6	34,100	-18.1	26,190	-3.2
6月	53,092	-11.7	26,352	-29.9	50,290	-12.1	34,756	-19.3	24,768	-10.3
7月	48,695	-25.4	30,252	-20.9			35,054	-19.9		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2021年	238,240	24.8	196,190	38.6	116,885	30.1	2,686,731	30.0	613,052	55.4	332,843	26.7
2022年	293,797	23.3	237,447	21.0	137,221	17.4	2,711,981	0.9	714,041	16.5	359,575	8.0
2021年11月	22,370	36.1	19,328	52.6	10,984	36.8	253,012	31.3	53,025	56.8	30,626	24.2
12月	22,071	19.1	21,352	47.9	11,396	37.2	246,454	19.7	60,330	40.5	31,745	13.8
2022年1月	22,160	22.4	18,211	36.6	10,559	25.3	244,208	20.9	52,567	25.1	30,295	13.9
2月	19,728	14.5	16,639	25.4	10,186	26.3	188,968	11.6	55,898	37.2	25,292	21.4
3月	25,065	27.4	21,962	30.8	11,768	23.4	230,501	0.7	63,091	29.0	32,610	13.7
4月	24,397	17.8	19,757	21.9	11,463	29.1	222,781	0.1	58,058	26.1	32,790	17.3
5月	24,608	29.3	18,609	30.7	11,879	30.2	227,862	3.4	61,126	57.4	32,873	15.2
6月	27,526	36.7	21,004	22.0	12,522	26.4	230,363	-0.2	64,353	52.9	32,157	15.6
7月	26,681	34.2	21,345	39.8	12,215	22.3	229,515	1.4	63,770	38.2	30,561	4.3
8月	27,828	58.1	22,151	32.8	12,455	26.4	233,641	-0.5	61,879	37.2	31,119	13.0
9月	24,726	21.7	19,808	22.0	12,012	14.4	236,887	-0.1	63,372	12.6	28,391	4.9
10月	24,176	14.5	19,135	17.4	11,024	7.7	212,478	-1.0	57,910	8.0	27,854	6.5
11月	23,403	4.6	18,962	-1.9	10,818	-1.5	225,920	-10.7	56,951	7.4	28,359	-7.4
12月	23,501	6.5	19,863	-7.0	10,320	-9.4	228,857	-7.1	61,218	1.5	27,274	-14.1
2023年1月	21,872	-1.3	18,443	1.3	10,998	4.2	193,473	-20.8	52,228	-0.6	22,955	-24.2
2月	21,246	7.7	15,919	-4.3	8,984	-11.8	197,505	4.5	53,160	-4.9	23,253	-8.1
3月	23,069	-8.0	20,588	-6.3	11,632	-1.2	226,614	-1.7	60,015	-4.9	28,322	-13.1
4月	20,926	-14.2	15,348	-22.3	9,746	-15.0	204,681	-8.1	50,145	-13.6	25,208	-23.1
5月	23,006	-6.5	21,280	14.3	10,919	-8.1	217,334	-4.6	57,023	-6.7	26,035	-20.8
6月	21,253	-22.8	17,150	-18.3	10,618	-15.2	214,570	-6.9	53,109	-17.5	26,362	-18.0
7月	21,738	-18.5	19,568	-8.3			201,159	-12.4	52,920	-17.0	27,001	-11.6

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	29,307	64,414	-44,138	50,765	5,124	61,185	35,420	-42,192	670,412	-191,048	3,324
2022年	-47,785	51,432	-49,772	39,631	-13,605	58,297	54,433	-58,244	857,326	-263,078	12,140
2021年11月	2,973	5,771	-1,490	4,456	1,322	4,620	3,517	-4,706	71,265	-21,230	1,231
12月	-426	5,749	-4,200	3,568	-420	7,476	1,006	-5,114	93,208	-21,060	2,727
2022年1月	-5,151	4,936	853	3,569	-1,930	4,354	963	-4,512	80,724	-17,334	1,591
2月	674	5,778	-4,117	5,224	268	4,575	3,834	-3,984	27,154	-18,744	-1,939
3月	-24	4,729	-4,763	3,719	2,067	6,250	4,535	-4,586	43,381	-18,517	2,139
4月	-2,370	4,807	-4,665	3,017	-1,468	5,478	7,565	-5,321	48,984	-18,358	464
5月	-1,577	2,120	-4,673	1,622	-1,519	2,922	2,901	-5,560	77,548	-22,123	-2,014
6月	-2,470	4,568	-8,732	3,271	-1,078	5,269	5,137	-5,877	95,396	-22,073	916
7月	-5,018	4,999	-3,511	2,218	-3,503	3,567	4,128	-5,997	100,021	-25,430	186
8月	-9,422	2,995	-1,690	3,539	-3,746	3,872	5,712	-6,025	78,653	-24,861	3,914
9月	-3,837	5,099	-5,723	4,743	-534	7,003	4,969	-4,829	82,716	-27,981	1,647
10月	-6,739	2,975	-2,659	2,385	-320	3,931	5,593	-3,313	83,795	-26,309	2,655
11月	-7,076	3,619	-3,459	2,529	-1,116	4,730	5,132	-3,717	66,973	-22,064	761
12月	-4,774	4,805	-6,634	3,795	-726	6,345	3,965	-4,521	71,982	-23,150	1,822
2023年1月	-12,614	2,342	-3,244	3,921	-4,650	4,195	3,881	-5,744	93,737	-16,448	656
2月	-5,340	2,354	-5,781	5,644	-1,113	4,485	5,402	-3,905	12,763	-16,165	2,799
3月	-4,726	4,209	-5,172	5,544	2,719	5,979	2,828	-5,101	78,387	-18,116	1,387
4月	-2,748	6,711	-4,659	3,182	-1,472	2,854	3,936	-4,843	86,967	-15,490	2,657
5月	-2,208	4,869	-3,368	3,788	-1,849	3,479	427	-4,445	66,394	-22,041	2,005
6月	1,146	5,967	-7,222	4,689	58	5,518	3,451	-3,918	70,721	-18,781	3,087
7月	1,652	8,479		4,208		3,728	1,313		80,597	-20,670	3,067

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	85,228	117,976	43,671	76,373	-10,646	14,529	3,511	-5,943	352,886	-38,691	-8,149
2022年	29,831	101,305	37,913	90,239	-17,368	12,525	13,126	-17,832	401,855	-66,984	-1,074
2021年10月	7,904				-37			-273			
11月	6,592				75			-1,433			
12月	6,365	32,435	11,796	20,284	-1,718	3,842	1,511	-1,970	128,857	-22,156	3,182
2022年1月	2,244				-2,054			-1,250			
2月	5,867				-836			-780			
3月	6,771	31,411	11,054	25,474	1,256	1,364	551	-2,015	85,330	-13,404	-1,677
4月	130				-1,892			-2,612			
5月	3,796				-2,804			-3,059			
6月	6,064	24,355	4,420	24,477	-2,914	664	3,849	-2,703	73,773	-17,945	-4,963
7月	1,699				-3,945			-2,375			
8月	-2,912				-3,157			-2,552			
9月	2,089	22,124	14,814	23,413	74	4,234	4,545	-1,047	139,636	-30,885	1,661
10月	1,630				704			625			
11月	-223				-293			-3			
12月	2,677	23,415	7,627	16,956	1,157	6,018	4,181	-60	103,116	-16,817	3,905
2023年1月	-4,212				-1,978			-2,029			
2月	-518				1,034			-402			
3月	158	19,087	5,437	22,935	4,413	977	2,972	-1,917	81,530	-1,336	5,966
4月	-793				-581						
5月	1,927				-2,766						
6月	5,874	22,243		23,167	1,449	2,015			65,300		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	564,758	109,371
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2021年11月	459,113	547,332	499,264	412,959	229,091	114,510	141,329	98,720	3,222,386	599,220	
12月	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	594,209	109,371
2022年1月	456,732	548,874	492,420	418,390	228,669	113,858	136,821	98,507	3,221,632	590,860	
2月	456,972	549,994	490,956	426,633	230,076	113,513	136,600	98,216	3,213,827	590,525	
3月	453,016	548,770	481,480	379,666	227,224	113,178	134,265	97,906	3,187,994	564,758	108,240
4月	444,503	545,061	465,576	365,177	213,687	110,047	130,892	96,123	3,119,720	554,566	
5月	442,916	548,854	464,918	345,219	215,577	110,405	130,869	94,620	3,127,780	562,137	
6月	433,484	548,963	447,114	314,370	208,105	106,762	131,792	91,917	3,071,272	548,765	103,262
7月	433,811	547,811	441,718	288,223	206,155	106,914	127,712	91,077	3,104,071	534,612	
8月	431,637	545,482	431,707	289,415	201,590	105,976	127,855	88,909	3,054,881	520,787	
9月	411,972	541,107	419,076	286,067	186,409	104,012	126,554	84,666	3,028,955	495,059	87,584
10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	86,540
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	88,212
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	
7月	417,009	566,493		340,793	205,293	110,500	132,736	89,649	3,204,270		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1,144.6	27.93	7.7725	1.344	31.98	4.14	14,303	49.28	6.4493	73.94	22,935
2022年	1,291.4	29.80	7.8304	1.379	35.05	4.40	14,848	54.50	6.7340	78.58	23,407
2021年11月	1,184.5	27.81	7.7903	1.357	33.10	4.18	14,274	50.35	6.3898	74.48	22,680
12月	1,184.2	27.75	7.7988	1.363	33.55	4.21	14,313	50.33	6.3693	75.36	22,911
2022年1月	1,196.0	27.67	7.7917	1.351	33.22	4.19	14,339	51.21	6.3554	74.43	22,702
2月	1,198.0	27.87	7.7993	1.347	32.63	4.19	14,353	51.28	6.3394	74.97	22,768
3月	1,220.6	28.44	7.8231	1.359	33.25	4.20	14,347	52.07	6.3453	76.21	22,859
4月	1,237.1	29.14	7.8416	1.367	33.80	4.27	14,386	52.04	6.4392	76.20	22,916
5月	1,266.4	29.58	7.8491	1.382	34.41	4.38	14,581	52.37	6.7125	77.30	23,097
6月	1,278.7	29.63	7.8483	1.385	34.94	4.40	14,699	53.72	6.6982	78.08	23,219
7月	1,307.0	29.87	7.8489	1.395	36.36	4.44	14,976	55.95	6.7347	79.56	23,375
8月	1,321.5	30.10	7.8465	1.384	35.85	4.47	14,834	55.83	6.8012	79.51	23,402
9月	1,396.0	31.26	7.8494	1.414	37.04	4.54	14,991	57.65	7.0219	80.25	23,627
10月	1,426.9	31.96	7.8497	1.424	37.94	4.69	15,435	58.74	7.2141	82.33	24,324
11月	1,355.2	31.41	7.8296	1.386	36.33	4.61	15,646	57.49	7.1714	81.60	24,821
12月	1,294.0	30.66	7.7876	1.352	34.79	4.41	15,592	55.61	6.9752	82.49	23,777
2023年1月	1,243.5	30.42	7.8200	1.325	33.23	4.33	15,242	54.94	6.7882	81.76	23,461
2月	1,278.9	30.19	7.8467	1.332	34.09	4.37	15,151	54.83	6.8424	82.62	23,626
3月	1,305.0	30.56	7.8487	1.341	34.48	4.47	15,269	54.70	6.8941	82.26	23,608
4月	1,322.9	30.57	7.8496	1.332	34.24	4.42	14,857	55.33	6.8886	81.92	23,471
5月	1,328.2	30.73	7.8369	1.340	34.23	4.52	14,823	55.79	7.0011	82.29	23,465
6月	1,295.6	30.84	7.8323	1.346	34.91	4.63	14,939	55.77	7.1623	82.16	23,516
7月	1,283.1	31.19	7.8165	1.334	34.60	4.59	15,033	54.87	7.1889	82.14	23,672

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される場合があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2021年11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	3.70	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	3.70	4.90	4.00
7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	3.70	4.90	4.00
8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00
10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年	2,236	14,138	19,781	3,251	1,669	1,495	6,851	6,566	3,089	60,841	1,007
2021年11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490
3月	2,758	17,693	21,997	3,409	1,695	1,587	7,071	7,203	3,252	58,569	1,492
4月	2,695	16,592	21,089	3,357	1,667	1,600	7,229	6,731	3,047	57,061	1,367
5月	2,686	16,808	21,415	3,232	1,663	1,570	7,149	6,775	3,186	55,566	1,293
6月	2,333	14,826	21,860	3,102	1,568	1,444	6,912	6,155	3,399	53,019	1,198
7月	2,452	15,000	20,157	3,212	1,576	1,492	6,951	6,316	3,253	57,570	1,206
8月	2,472	15,095	19,954	3,222	1,639	1,512	7,179	6,584	3,202	59,537	1,281
9月	2,155	13,425	17,223	3,130	1,590	1,395	7,041	5,741	3,024	57,427	1,132
10月	2,294	12,950	14,687	3,093	1,609	1,460	7,099	6,153	2,893	60,747	1,028
11月	2,473	14,880	18,597	3,290	1,635	1,489	7,081	6,781	3,151	63,100	1,048
12月	2,236	14,138	19,781	3,251	1,669	1,495	6,851	6,566	3,089	60,841	1,007
2023年1月	2,425	15,265	21,842	3,366	1,671	1,486	6,839	6,793	3,256	59,550	1,111
2月	2,413	15,504	19,786	3,263	1,622	1,454	6,843	6,556	3,280	58,962	1,025
3月	2,477	15,868	20,400	3,259	1,609	1,423	6,805	6,500	3,273	58,992	1,065
4月	2,502	15,579	19,895	3,271	1,529	1,416	6,916	6,625	3,323	61,112	1,049
5月	2,577	16,579	18,234	3,159	1,534	1,387	6,633	6,477	3,205	62,622	1,075
6月	2,564	16,916	18,916	3,206	1,503	1,377	6,662	6,468	3,202	64,719	1,120
7月	2,633	17,145	20,079	3,374	1,556	1,459	6,931	6,591	3,291	66,528	1,223

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicateo Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	Bloomberg L.P.	CECデータベース		IMF	ISI Emerging Market	IFS	
	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合			Bloomberg L.P.	CECデータベース
台湾	中華民国統計月報	金融統計月報	株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金金利
	台湾中央銀行	Bloomberg L.P.	CECデータベース		IMF	IFS	株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：最後通貸出金利
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海関総署	中国海関統計	1年
シンガポール	Bloomberg L.P.	CECデータベース				Bloomberg L.P.	CECデータベース
	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
IMF	IFS	株価：S T I 指数	CMIE		Monthly Review	株価：S E N S E X 指数	
タイ	Bloomberg L.P.	CECデータベース		ベトナム	IMF	Bloomberg L.P.	CECデータベース
	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート		統計総局	各種月次統計	政策金利：リアファイナンスレ
マレーシア	IMF	IFS	株価：S E T 指数	国家銀行	IFS	各種月次統計	株価：VN指数
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利	IMF	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CECデータベース
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2023年8月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。